

## 東日本大震災関連事業報告

相談役 高塚雄介(東日本大震災支援担当理事)

東日本大震災に関連する活動として、日本精神衛生学会ではいくつかの支援活動を展開してきたが、被災者向けの「心の相談緊急電話」、その後の被災支援者向けの「相談電話」、岩手県田野畑村における仮設住宅居住者等を対象とする心のケア活動などについては、ニューズレター、学会誌、大会等において既に紹介してきた。ここではそれ以外に取り組んだ活動について報告しておきたい。

まず、震災発生から一年目をむかえた今年の3月11日を挟む3日間、被災地向けの「心の相談電話」を実施し、被災者の方々からの相談を受け付けた。

昨年8月には、福島県の小・中学生のサマーキャンプを山梨県北杜市において開催している。定員20名で企画したのだが、参加希望が多く、収容定員一杯の23名まで受け入れた。3つの臨床心理系大学院から12名の学生ボランティアと、3名の食事支援の主婦の協力を得て、3泊4日の企画を実施した。福島からチャーターしたバスで到着した子どもたちは、放射能汚染を警戒するため、全員がマスク・帽子を着用した異様な姿で降りたった。もう数ヶ月間、戸外で遊んでいないと言う子どもたちはすぐにサッカーボールを蹴り始め生気を蘇らせた。また、数ヶ月間、生野菜をほとんど口にしていないため、保護者からは生野菜が出されたら好き嫌いを言わず、全部食べるように言われたと、ほとんどの子どもたちが黙々と口にするなど、窮乏と困難に耐えている子どもたちの様子が身につまされた。全員元気に帰郷したが、帰りたくないと言口にする子どももいた。こうした子どもたちにのびのびと遊べる環境を提供することは、今でも必要と思われ、今年も各方面の協力を得て実施したいと考えている。

東京多摩いのちの電話に協力する企画も実施した。「いのちの絆」をキャッチフレーズに、三回にわたり開催された一般市民向け講座に、本学会として、心のケアの大切さを学んでもらうための講演を行った他、企画作成に全面的協力した。特に3月には岩手県田野畑村から保健師さんをお招きし、被災地のその後の状況を報告していただいた。さらに、高齢者、子どもたち、障害者といった被災者の方々の支援活動をしてきた方々から、活動の報告を受け、今後の支援活動をどのように進めていくかという問題について、市民レベルでの意見交換を行った。精神衛生学会として一般市民の意識を啓発し、今後予想される事態に備えるという最も学会として力を入れるべき活動を「いのちの電話」と協力する形で実行出来たことは記録にとどめておくべきかと思う。

今年度も新たに被災者支援のための活動を展開する企画を現在検討中である。そのひとつとして、被災地の中小企業の支援に協力を依頼してきた(財)あんしん財団と連携し、被災地の中小企業経営者や従業員、中小医療福祉事業所関係職員、公的団体の関係者を対象とする、ストレス発散の重要性などについての啓発施策展開を検討している。具体的には冊子を発行する他、各県別に講演会と個別相談会を今秋実施したいと思っている。この事業は本学会のMCRTが中心となって実施する方向である。